

事業番号	02 13 01	事業改善シート(25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input checked="" type="checkbox"/> 予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	長野県次世代サポートプラン推進事業				担当課	部局	企画部
						課・室	次世代サポート課
総合5か年計画	プロジェクト	雇用・社会参加促進プロジェクト			E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 ◆青少年の健全育成			実施期間	S28	～

1 事業の概要

目指す姿	長野県の全ての子ども・若者が健やかに育つことができ、また、支援を必要とする子ども・若者を支えることができることを目指す。		
現状	子ども・若者を取り巻く環境は、近年急激に変化し、インターネットを介した有害情報の氾濫、雇用情勢の急激な悪化や若年無業者、ひきこもりの若者の増加など、子ども・若者に関する問題が深刻化してきている。		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 地方青少年問題協議会法、長野県青少年問題協議会条例、子ども・若者育成支援推進法	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H25)						
	<input type="checkbox"/> 支援実施者数 ・子ども・若者支援地域協議会:36人 ・訪問相談:7人 ・出口戦略を持った居場所の提供:7人 ・宿泊を伴う研修:4人 <input type="checkbox"/> 参加者数 ・人材養成講習会:15人						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H25実施内容	H24 (当初)	H25 (要求)	H25 (予算案)
		子ども・若者相談の実施	直接	相談員の設置	2,597	2,627	2,627
		青少年問題協議会の開催	直接	協議会の開催(1回)	640	539	539
		子ども・若者支援地域協議会の運営	委託	東信子ども・若者サポートネットの運営	1,268	2,500	2,500
		【困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業】					
		訪問相談への支援	補助	ひきこもり等の状態にある要支援者への自宅などを訪問し、社会参加に向けた働きかけを行う団体を支援する。	0	3,000	
		出口戦略を持った居場所の提供への支援	補助	要支援者へ将来に向けた出口戦略を持った居場所の提供を行う団体を支援する。	0	4,000	3,170
	宿泊を伴う研修への支援	補助	要支援者が生活習慣の確立など、家庭を離れた環境で社会的自立に向けた訓練等を受けた方が適切である場合の宿泊を伴った研修を行う団体を支援する。	0	2,000		
	人材養成講習会の実施	委託	支援団体で育成支援を担当する人材の養成のため、講習会を実施する。	0	2,000	830	
	合計			4,505	16,666	9,666	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25要求	25予算案
	前年度繰越					
	当初予算	3,001	2,838	4,505	16,666	9,666
	補正予算					
	合計(A)	3,001	2,838	4,505	16,666	9,666
	国庫支出金					
	県債					
	その他	11	11	13	11	11
	一般財源	2,990	2,827	4,492	16,655	9,655
	決算額(B)	2,690	2,537			
概算職員数(人)	0.25	0.25	1.75	3.00	3.00	
概算人件費	2,079	2,065	14,452	24,774	24,774	
概算事業費(B(A)+C)	4,769	4,602	18,957	41,440	34,440	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
子ども・若者支援地域協議会	3	36			
訪問相談	0	4			
出口戦略を持った居場所の提供	0	7			
宿泊を伴う研修	0	4			
人材養成講習会	0	15			

要求からの主な変更点	・関連事業をまとめ、事業名を変更 ・困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業について、事業継続性の観点から補助率を1/2以内、補助対象を1団体につき事業立ち上げ2年間に限定することなどにより事業費を減額
------------	--